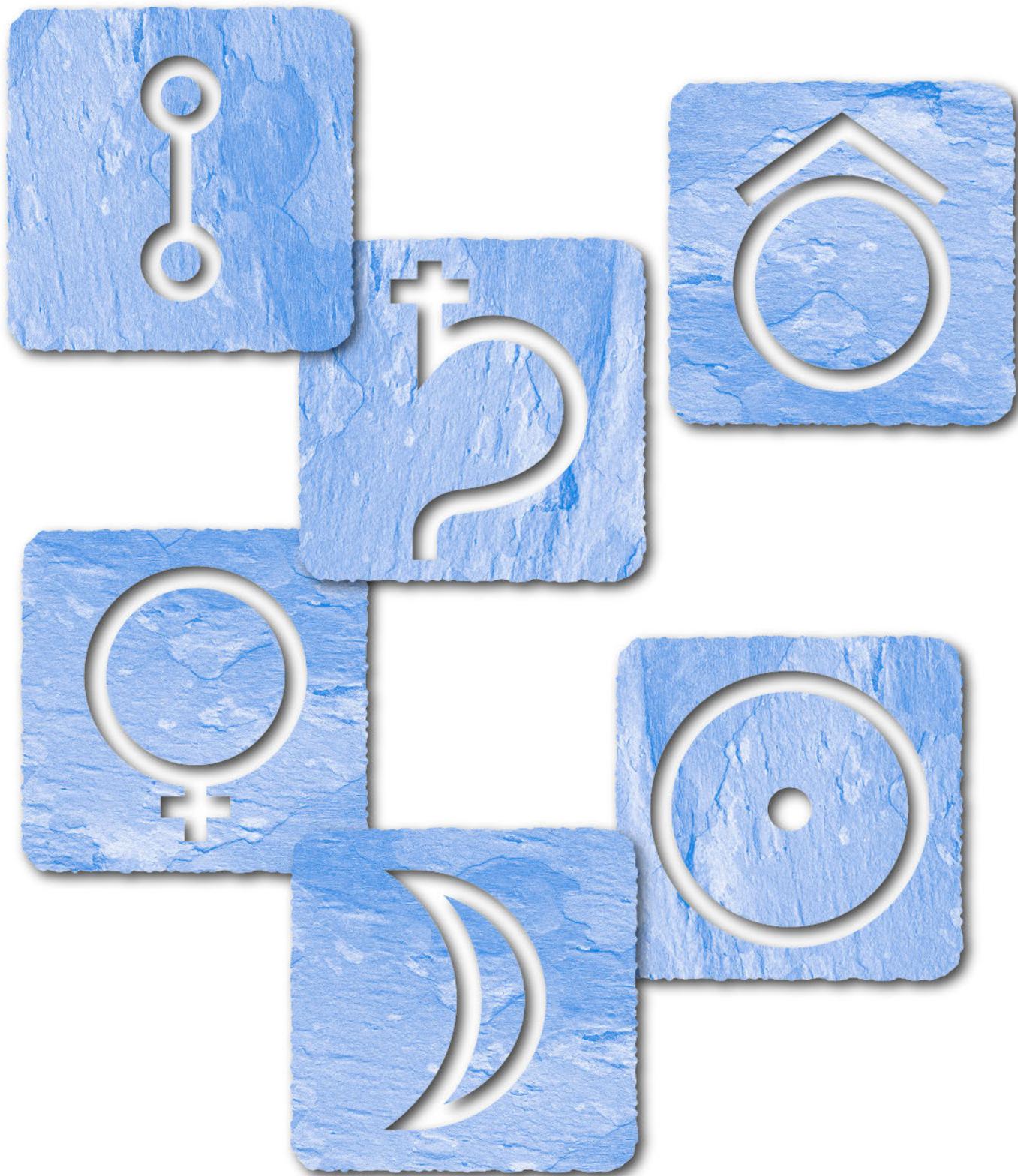


金広山

2022

4



日本鉱業協会動向

会長就任にあたって	……納 武士……	(1)
副会長就任にあたって	……品川 賢治……	(4)

日本鉱業協会第 78 回定時総会報告 ……日本鉱業協会 総務部…… (5)

2021 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告 ……日本鉱業協会 総務部…… (7)

政策動向

RCEP 協定について ……日本鉱業協会 企画調査部 吉本 俊…… (8)

関連機関動向

令和 4 年度試験研究助成について
……一般財団法人 日本鉱業振興会…… (11)

トピックス

2022 年 IZA 市場連絡会開催報告
……日本鉱業協会 鉛亜鉛需要開発センター…… (13)

★日本鉱業協会の動き …………… (15)
★主な出来事 …………… (16)
★関係法令情報 …………… (18)

★編集部より

新年度に入り会長・副会長をはじめ協会職員の異動がありまして、新体制がスタート致しました。

今号は2022年度の日本鉱業振興会の試験研究助成テーマが決まりましたので紹介しています。また6月の「全国鉱山・製錬所現場担当者会議」コロナ対応を考慮しつつ開催日程を決定しています。今後の業界を担う試験研究や現場改善の活発な発表会等にて、新しい時代に向けて業界がますます発展して行くことを期待しております。

(図書室のご案内)

主に資源関係の図書（論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等）を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番 11 号（榮葉ビル 6 階）

問合せ：（一財）日本鉱業振興会 E-mail：kozan@kogyo-kyokai.gr.jp（担当：早川，富田）

Tel：03-5280-2341 Fax：03-5280-7128



会長就任にあたって

日本鉱業協会 会長 納 武士

この度、会員各社のご推挙により、村山会長の後を受けて、日本鉱業協会の会長に就任することとなりました三井金属の納でございます。どうぞよろしくお願いたします。

当協会は、1948年に設立され、本年をもって75年目となります。この間、歴代会長、会員各社ならびに協会関係者のご尽力により、非鉄金属業界の振興・発展を実現してこられましたことに改めて深く敬意を表したいと存じます。また、経済産業省をはじめ、関係省庁、地方自治体、ならびに労働団体などの皆様からのご支援に対しまして、改めて心より感謝申し上げる次第でございます。

村山前会長は、資源の安定確保のため様々な施策に取り組みられ、特に二つの件にご尽力いただきました。

第一に、2021年度は「海外投資等損失準備金制度」と「減耗控除制度」のいわゆる鉱業2税制が6年ぶりに租税特別措置法上の適用期限を迎えておりました。経済産業省・資源エネルギー庁をはじめとして、財務省および国会議員の先生方に、資源開発に関して鉱業税制の重要性をご理解いただくことに注力され、「海投損」では2年間の延長、「減耗控除」では金属鉱物は縮減なしで3年間の延長を実現されました。

第二に、資源ナショナリズムへの対応に取り組みされました。特に南米チリでは、2021年5月に新鉱業ロイヤリティ法案が同国国会の下院を通過しましたが、多くの日本企業が同国銅鉱山に投資していることから、本法案の行方には多大な影響があるとみられるものでした。本邦権益保護と公正な競争環境の整備の観点から、経済産業省など関係各所へ資源外交の必要性について理解を求め行動を起こされ、政府間の対話につながりました。

このような前会長のご努力に対しまして、深く感謝申し上げますとともに、私もこれまで推進されてきた基本路線を引き継ぎながら、課題解決に向けて精一杯努力をしてまいりたいと存じます。

さて、COVID-19-オミクロン株の拡大はピークを過ぎつつありますものの、我が国経済は、これまでの各国財政の支出拡大や金融緩和、需要の急回復によるコモディティ価格の変動の影響を大きく受けている情勢にあります。

本年2月末に始まったロシア軍のウクライナ侵攻により、エネルギーのみならず非鉄金属相場も、一段と上昇を呈しており、改めて資源の安定供給の重要性が再認識されています。

中・長期的には、ポストコロナ社会を見据えデジタル化が加速する中、環境面では脱炭素化や循

環型社会の構築という社会の革新が求められ、そのための基礎素材としてのベースメタルの重要性は今まで以上に高まっていると考えています。

当協会では、非鉄金属素材の安定供給のためのサプライチェーンの強化により、持続可能な社会の形成に寄与することで、我が国の発展に貢献すべく、以下の諸問題に取り組んでまいりたいと考えております。

第一の課題は「資源の安定確保」です。

非鉄金属は、広く日本の産業全般にて、必要不可欠な素材として用いられています。世界情勢を見通すと、いままでのデジタル覇権争いに加え、今後は国家レベルでのカーボンニュートラルを巡る競争の激化が予想される中、経済安全保障の視点が益々重要になっています。デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）といったうねりを的確にとらえ、SDGs に寄与する前提のもと、金属資源の安定確保、素材の安定供給を行うことは当協会にとって最大の使命であると認識しています。

海外鉱山に目を転じると、資源ナショナリズムの今まで以上の高まりにより、鉱物資源の獲得競争は激化している市場環境の中にあり、加えて鉱山立地の深部化・奥地化による初期投資額の増大や、昨今の労務費など変動費の増加によって、鉱山経営は今まで以上に収益上もリスクを伴う事業となっています。他方で、脱炭素社会／カーボンニュートラルへの社会的要請はより一層高まっており、その実現を支える非鉄金属の需要拡大に込めていくことも我々に課せられた使命だと考えております。

こうした状況を踏まえ、当協会では、安定的な金属資源確保こそが現在および将来の国益にかなうとの信念のもと、長期的な視点に立ち、積極的な海外資源開発が継続できるよう、引き続き独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）等の政府系機関の機能強化・拡充や、減耗控除制度・海外投資等損失準備金制度の恒久化・拡充など、政府に対して一層の支援強化を訴えてまいりたいと考えております。並行して、政府の資源外交についても、強く訴えてまいる所存です。

こうした取組を通じ、経済産業省にて取りまとめられた「第六次エネルギー基本計画」の中で示されたような鉱物資源確保について、積極的に取り組んでまいりたいと思います。

第二の課題は「電力問題」です。

当業界では、非鉄金属という国際商品を扱っている以上、常に国際競争に晒されており、対外的に見劣りしない価格水準での、安定的な電力の確保が必要不可欠となっています。足元のウクライナ情勢を考えても、経済安全保障の見地から、今まで以上に、エネルギーおよび電力の確保が必要になっていると言えると思います。

当業界は、長年にわたり、省エネルギー活動に尽くしておりますが、FIT 制度（2022 年度より FIP）の賦課金の影響は大きく、また、昨今の原油・LNG・石炭価格の上昇による燃料調整についても、間接的なコスト上昇要因となり得ます。

国内産業の礎となる社会的使命を実現するためにも、FIT 賦課金の減免措置の維持・拡充、省エネ補助金、先進的技術開発支援等の諸施策を今後とも政府に働きかけてまいります。

加えて、ベースロード電源の確保のため、さらには、脱炭素問題における影響緩和のため、安全確保を大前提とした原子力発電所の早期の再稼働や、地熱発電拡大のための規制緩和等の支援、再生可能エネルギー供給量の拡大への取組強化についてもお願いしていく所存です。

第三の課題は「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」です。

当業界では、各企業が様々なメタルを回収する製錬設備を有しており、長年にわたって培った技術の蓄積と相まって、多様な産業で発生したスクラップを再資源化し、廃棄物の無害化に向けて取り組んでまいりました。この銅、亜鉛、鉛等の製錬所ネットワークを拡張することで、サプライチェーン中流域における中核的なリサイクル拠点として、再資源化ネットワークの中で、大きな役割を果たしていけると考えています。リサイクル調達網の国際的な拡大や不純物処理技術の活用を通じて収益力を高め、日本発信のサーキュラーエコノミー構築に尽力すべく、政府・関係機関・団体と業界各社のご協力を得つつ進めてまいります。

また、当協会内に「カーボンニュートラル推進委員会」およびワーキンググループを設置し、「リサイクル」「省エネ」「LCA（ライフサイクルアセスメント）」の3つを優先テーマとして、検討を進めております。ここで得られた検討結果の訴求を通じて、2050年カーボンニュートラルの達成に貢献できるよう活動を進めてまいりたいと考えております。

第四の課題は「人材確保と育成の強化」です。

脱炭素、経済安全保障の観点から非鉄金属素材へのニーズが高まる一方で、日本では冶金・鉱山学部の改廃にともなう中堅教員層の減少、資源・製錬分野への学生の関心の低下、加えて少子化による学生そのものの減少などで、産業を牽引する人材不足が顕在化しております。これらに対して、大学への寄付講座、共同研究／研究助成などを通じた産学の一層の連携の強化、経団連、経済広報センターが主催する「企業人派遣講座」への講師派遣、科学技術館での常設展示を通じたアウトリーチ活動等を促進してまいり所存です。また、資源・素材学会を通じた研究費の助成についても、業界として引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

こうした取組によって、複雑な社会情勢の変化に即応できる、多様な人材の確保・育成に努めてまいります。

このほか、安全対策の推進、環境・保安対策の充実など非常に重要な課題であり、引き続き適切に取り組んでまいります。

これから1年間、会員各社のご理解とご協力をいただき、これらの諸問題に全力をあげて取り組んでまいり所存ですので、関係各位のご指導とご支援を重ねてお願い申し上げて、私の就任のご挨拶とさせていただきます。

以上



副会長就任にあたって

日本鉄業協会 副会長 品川 賢治

このたび、会員各社のご推挙により、中小鉱山を代表しまして日本鉄業協会副会長に就任することになりました春日鉱山株式会社の品川でございます。

1948年の設立以来長きにわたり、我が国の鉄業・製錬業の分野において、諸政策への貢献、資源開発・製錬技術の向上、人材育成など、多大な成果を挙げてこられた当協会の活動に敬意を表しますとともに、その一員として、当協会の発展のために貢献すべく尽力いたしますので、よろしくお願いいたします。

昨今の業界を取り巻く状況としましては、ウクライナ情勢悪化前から電力・燃料価格が上昇していたところに、ロシア軍の侵攻によりそれらの価格が高止まりしているため、鉱山や製錬所を操業するためのコストが高くなっている状態が続いております。

また、新型コロナウイルスに関しましては、緊急事態宣言・まん延防止措置の発出・解除がここ約2年繰り返されたことで、事業活動・人の移動の制限を受けただけでなく、半導体不足による機器や車両・重機の納期遅延等、直接的・間接的に当業界も大きな影響を受けております。本年3月に全国的にまん延防止措置が解除されたものの、感染者数が大幅に少なくなったわけではないことから、再び緊急事態宣言やまん延防止措置が出され今後の事業活動に悪影響を及ぼす懸念があります。

さらに、日本国内の鉱山の将来に目を向けますと、カーボンニュートラルの実現、既存鉱山の用地拡張や新規鉱山開発の際の所有者不明土地の問題等、簡単には解決できない問題が横たわっております。

このような厳しい状況のもと、日本の鉄業界を維持し、将来発展させていくには、諸政策の拡充や推進が必要となります。弊職個人としては、約30年と比較的長い期間、国内の鉱山で直接操業に携わってきて様々な問題に直面し苦心して参りましたので、行政の力添えがないと個々の企業だけでは解決できない問題があることを十分に認識しております。それらに対する課題解決策を、鉄業政策促進懇談会やその他の機会を通じて、現場的・実務的な視点から具体的に提案・要請していきたいと考えております。

これからの一年間、納会長を補佐して日本の鉄業界の発展のために尽力して参る所存ですので、行政監督機関をはじめ、会員各社のご指導とご支援をお願い申し上げ、副会長就任のご挨拶とさせていただきます。

日本鉱業協会第 78 回定時総会報告

日本鉱業協会 総務部

2022 年 3 月 29 日（火曜日）午前 10 時 39 分より「日本鉱業協会第 78 回定時総会」が A 会議室において開催された。

議事内容は次のとおりである。

1. 開 会

村山会長は議長席につき、午前 10 時 39 分、第 78 回定時総会を開会した。開会に当り、会員数 48 社中、出席 14 社、委任状 34 社、計 48 社の出席を確認し、会員総数の半数以上に達したので本総会は有効に成立した旨報告した。

議事に先立ち、議長より、本総会の議事録記名人として、古河機械金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社を指名した後、議案の審議が行われた。

2. 議 事

第 1 号議案から第 5 号議案の承認について

議長から、第 1 号議案「2021 年度業務報告（案）承認について」から第 5 号議案「2022 年度分類鉱種別区分による理事等（案）承認について」について一括して上程がなされ、矢島専務理事から議案内容の説明を行い、異議なく承認を得た。

第 6 号議案 2022 年度役員選任候補者（案）について

2022 年度の会長・副会長については、定款第 12 号第 1 項の規定により、本総会で鉱業に関し学識経験を有する者の中から選任することになっている旨を説明、続いて、議長から次のとおり、2022 年度の会長、副会長の推薦が行われ、異議なく承認を得た。

- ・会 長 納 武 士（新任）
（三井金属鉱業株式会社 代表取締役社長）
- ・副会長兼中小鉱業対策推進本部長
品 川 賢 治（新任）
（春日鉱山株式会社 代表取締役社長）
- ・副会長 矢 島 敬 雅（新任）
（専務理事を兼任）

事務局理事については、任期満了となる高橋建氏、山中和彦氏の後任として、それぞれ鈴木信行氏、大石 保氏の推薦がなされ、併せて任期満了となる坂井敏彦氏の再任につき、推薦がなされ、異議なく承認を得た。

第 7 号議案 退任役員への記念品及び退任慰労金の贈呈について

村山議長から、本議案については、定款第 15 条の規定により、議長を矢島専務理事に交代することが宣言され、矢島専務理事が議長に就任した。矢島議長は、当年度末をもって退任する村山会長、仲副会長、高橋理事及び山中理事に対し、在任中のご功績に報いるため、内規に基づき、村山会長及び仲副会長には記念品を贈呈し、高橋理事及び山中理事には退任慰労金を贈呈することとしたい旨説明を行い、その金額、時期、贈呈方法等については、新年度の理事会に一任致したい旨語り、異議なく承認を得た。

本議案審議終了後、矢島議長から村山議長に議長を交代した。

3. 閉 会

付議議案全部の審議を終了し、午前 11 時 14 分、第 78 回定時総会を閉会した。

2022 年 3 月 29 日

2022年度日本鋳業協会役員名簿

会 長	納 武士 (三井金属鋳業株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副 会 長	品川賢治 (春日鋳山株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副 会 長	矢島敬雅	(昇 任)
兼専務理事		
理 事	鈴木信行	(新 任)
	茂住洋史	(任期中)
	坂井敏彦	(再 任)
	大石 保	(新 任)

理 事 (22社)

秋 田 製 錬 (株)	日 鉄 鋳 業 (株)
エ ム ・ エ ス ジ ン ク (株)	日 本 精 鋳 (株)
小 名 浜 製 錬 (株)	日 本 冶 金 工 業 (株)
海 外 鋳 物 資 源 開 発 (株)	八 戸 製 錬 (株)
J X 金 属 (株)	パ ン パ シ フ ィ ッ ク ・ カ ッ パ ー (株)
住 友 金 属 鋳 山 (株)	日 比 共 同 製 錬 (株)
大 平 洋 金 属 (株)	古 河 機 械 金 属 (株)
中 外 鋳 業 (株)	三 井 金 属 鋳 業 (株)
東 邦 亜 鉛 (株)	三 菱 マ テ リ ア ル (株)
D O W A ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	三 菱 マ テ リ ア ル テ ク ノ (株)
D O W A メ タ ル マ イ ン (株)	ラ サ 工 業 (株)

監 事 (2社)

野 村 興 産 (株)	三 井 串 木 野 鋳 山 (株)
-------------	-------------------

評 議 員 (16社)

春 日 鋳 山 (株)	日 曹 金 属 化 学 (株)
釜 石 鋳 山 (株)	(株) ニ ッ チ ツ
神 岡 鋳 業 (株)	日 鉄 鋳 コ ン サ ル タ ン ト (株)
(株) ゴ ー ル デ ン 佐 渡	日 本 ア ン ホ 火 薬 製 造 (株)
J F E ミ ネ ラ ル (株)	(株) 日 向 製 錬 所
J 才 テ ク ノ ス (株)	古 河 メ タ ル リ ソ ー ス (株)
住 鋳 資 源 開 発 (株)	三 井 金 属 資 源 開 発 (株)
J X 金 属 探 開 (株)	山 中 産 業 (株)

(2022年4月1日現在会員数 48社)

2021 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告

日本鉱業協会 総務部

2021 年度（第 72 回）「日本鉱業協会賞」の表彰式が、去る 2022 年 3 月 29 日（火曜日）午前 9 時 56 分から、日本鉱業協会 6 階会議室にて、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 小林和昭 鉱物資源課長，株式会社 日刊工業新聞社 村山茂樹 編集局第二産業部長をご来賓に迎え，会員各社からも出席を得て，晴れやかに挙行された。

今年度の表彰論文と受賞者は，12 件，27 名の方々に，先に「鉱山」2・3 月号にその業績概要と併せて紹介している。表彰式には 10 名の方々が実出席され，11 名の方々がオンライン出席され，表彰を受けられた。

式典は，高橋理事・総務部長の開会の辞に始まり，村山会長の式辞に続き来賓の方々からご祝辞を頂いた。

引き続き，実出席者を対象に村山会長より表彰状及び記念品が各受賞者に授与され，続いて日刊工業新聞社 村山編集局第二産業部長より記念品の贈呈が行われた。

その後，オンライン出席者を対象に司会者より会社名とお名前を紹介し，午前 10 時 20 分表彰式は滞りなく終了した。

村山会長



小林鉱物資源課長



賞状授与 受賞者の皆様



RCEP 協定について

日本鉱業協会 企画調査部 吉本 俊

地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定は、2012 年 11 月に交渉を開始し、2020 年 11 月 15 日に署名された。

その後、2022 年 1 月 1 日、日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、豪州、中国、NZ の 10 か国について発効した。また、韓国については 2 月 1 日に発効した。

1. RCEP 全体の概略

RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) とは、東アジア地域包括的経済連携。2020 年 11 月 15 日 ASEAN 10 カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、日本、中国、韓国、豪州及びニュージーランドの計 15 カ国による、RCEP 首脳会議及び協定署名式が開催された。日本からは菅総理大臣とともに梶山経済産業大臣が出席し、協定に署名した。交渉立ち上げの 2012 年 11 月から 8 年を経て、締結となった。

本協定は、世界の GDP、貿易総額及び人口の約 3 割 (22.7 億人/2019 年)、我が国の貿易総額のうち約 5 割を占める地域の経済連携協定である。

また、本会議において、「RCEP に係る共同首脳声明」及び、「インドの RCEP 参加に係る閣僚宣

言」が発出された。閣僚宣言においては、地域において重要な役割を果たすインドに対して、RCEP が引き続き開かれていることを具体化・明確化した。

我が国における本協定締結の重要な意義としては、重要なパートナーである中国、韓国との初の経済連携協定締結という点が挙げられる。

中国、韓国以外の国との既存の経済連携協定については、ASEAN 全体との EPA である日・ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP) 協定は 2020 年 8 月 1 日に日本、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ及びベトナムの間で発効。残る国は国内手続完了後に、順次発効。日本・オーストラリア経済連携協定 (日豪 EPA) は、2015 年 1 月 15 日に発効。ニュージーランドとも、アメリカが抜けた後の TPP11 が 2018 年 12 月 30 日に発効している。

また、複数の経済連携協定を結んでいる他の加盟国とは、その中から任意の協定の税率を適用しての輸出入が可能である。

2. 我が国非鉄金属業界への影響

本項では、RCEP で重要とされる中国・韓国との合意について、主要 3 ベースメタル (地金) の条件を確認する。尚、HS コードの品目名はわかりにくいので、記載では該当部分をまとめて

表 1 銅

品目	変更点
銅地金	中国から日本への輸入に関しては、価格が500円/kg以下のものへの関税は15年かけて段階的撤廃。500円/kgを超えるものについては関税即時撤廃。
	韓国から日本への輸入に関しては、価格が500円/kg以下のものへの関税は対象外で保護が継続。
	500円/kgを超えるものについては関税即時撤廃。実質、日本への輸入は両国とも即時撤廃。日本から中国への輸出に関しては、即時関税撤廃。現在はMFN税率が2%かかっている。
	日本から韓国への輸出も、即時関税撤廃。現在はMFN税率が3%かかっている。

(出典：経済産業省 HP, 財務省関税局 HP 実行関税率表)

地金と呼称している。

銅地金

条件についてはP8表1の通り。

中国から日本への輸入に関しては、500円/kgを超えるものについては即時関税撤廃。近年のLME価格を参考にすればこちらが適用される見込み。日本から中国への輸出に関しても即時関税撤廃。現在はMFN税率が2%かかっている。

韓国から日本への輸入に関しては、500円/kgを超えるものについては関税即時撤廃。日本から韓国への輸出も、現在価格からすれば即時関税撤廃。現在はMFN税率が3%かかっている。

最新の日本の銅地金の需給について確認すると、2020年暦年で日本での銅地金生産は158.3万t、消費（見掛け値）は82.6万t、輸入は、0.9万t、輸出が75.7万tである（出典：経済産業省需給動態統計、日本鉱業協会資料）。需要に占める輸出の割合48%となり、国内で生産した銅地金のうち約半数は海外に輸出している。

その中で、中国向けは30.7万tで輸出先全体の40%を占める。韓国向けは2.1万tで輸出先全体の3%を占める（出典：財務省貿易統計2020年4月1日現在アクセス）。近年のLME価格、及びそれと基本的に連動する日本国内での建値でみれば、両国向け共に関税は撤廃される。

亜鉛地金

条件については表2の通り。

韓国から日本への輸入にかかる関税は、250円/kgを超えるものは即時撤廃だが、日本から韓国への輸出にかかる関税は即時撤廃ではない。

最新の日本の亜鉛地金の需給について確認すると、2020年暦年で日本での亜鉛地金生産は50.1万t、消費（見掛け値）は38.2万t、輸入は2.0万t、輸出が14.4万tである（出典：経済産業省需給動態統計、日本鉱業協会資料）。国内生産量に占める輸出の割合は27%となり、国内で生産した亜鉛地金のうち、約4分の1は海外に輸出している。そのうち中国向けは、1.2万tで8%。韓国向け輸出は0（出典：財務省貿易統計2020年4月1日現在アクセス）。

鉛地金

条件については表3の通り。

近年のLME価格の条件では、中国とは相互に即時撤廃。韓国から日本への輸入は即時撤廃だが、日本から韓国への輸出はMFN税率3%を15年かけて段階撤廃。

最新の日本の鉛地金の需給について確認すると、2020年暦年で日本での製錬鉛地金生産は19.6万t、消費（見掛け値）は20.8万t、輸入は3.1万t、輸出が2.0万tである（出典：経済産業省需給動態統計、日本鉱業協会資料）。需要に占める輸出の割合はかなり低い。

まとめとしては、銅地金は輸出で有利な状況が期待できる。亜鉛地金については、韓国から

表2 亜鉛

品目	変更点
亜鉛地金	中国から日本への輸入は242円/kg以下関税廃止対象外。242円/kgを超え250円/kg以下のは15年で関税段階撤廃。250円/kgを超えるものは即時撤廃。
	韓国から日本への輸入は250円/kg以下のは関税廃止対象外。250円/kgを超えるものは即時撤廃。
	日本から中国への輸出は、価格に関係なく即時撤廃。現在はMFN税率3%。日本から韓国への輸出は価格に関係なくMFN税率3%を15年かけて段階撤廃。

(出典：経済産業省 HP, 財務省関税局 HP 実行関税率表)

表3 鉛

品目	変更点
鉛地金	中国から日本への輸入は172円/kg以下関税廃止対象外。172円/kgを超え180円/kg以下のは15年で関税段階撤廃。180円/kgを超えるものは即時撤廃。
	韓国から日本への輸入は180円/kg以下のは関税廃止対象外。180円/kgを超えるものは即時撤廃。
	日本から中国への輸出は、価格に関係なく即時撤廃。現在はMFN税率3%。日本から韓国への輸出はMFN税率3%を15年かけて段階撤廃。

(出典：経済産業省 HP, 財務省関税局 HP 実行関税率表)

の輸入について注視が必要であり、日本の輸出についても他国から他国への輸出量増加が影響する可能性があり、こちらも注視が必要である。鉛については、特段大きな影響は見えない。

出典：財務省関税局 HP 実行関税率表

<https://www.customs.go.jp/tariff/index.htm>

財務省貿易統計

<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>

令和4年度試験研究助成について

一般財団法人 日本鉱業振興会

金属鉱業に関する調査、研究に対する助成のひとつであります「試験研究助成」の令和4年度分の助成につきましては、ご応募いただきました調査、研究テーマに対して鉱業助成委員会による厳正なる選考を行った後、理事会において、継続テーマ14件15,300千円、新規テーマ9件10,900千円、合計23件26,200千円の助成を決定いたしました。

今年度実施する試験研究助成は次表のとおりですが、(一社)資源・素材学会、日本鉱業協会、(一社)日本銅センター、資源地質学会という金属鉱業界の幅広い分野より、今年度も数多くの応募をいただきました。誠にありがとうございました。

応募テーマには、地質調査、資源開発や選鉱、製錬といった従来の分野のテーマに加えて、話題となっております海洋資源調査の研究や休廃止鉱山の環境対策など多彩な応募テーマがあり、我が国の金属鉱業界がますます伸展するであろうことに強い期待を感じております。

今後も良い研究テーマには積極的に助成して業界の発展に寄与していきたいと考えておりますので、多くの応募をお待ちしております。

当会は、業界発展のために次の3つの助成事業を続けてまいりますので、宜しく願いいた

します。

【助成事業】

- ・試験研究助成
毎年9月に募集(11月締切)し、助成テーマを決定
- ・少壮研究者による海外科学技術研究調査助成
毎年3月に募集(7月締切)し、助成者を決定
- ・海外地質巡検・海外鉱床調査助成(大学生及び大学院生)
毎年3月に募集(7月締切)し、助成者を決定

なお今年も、11月に恒例の試験研究助成テーマの成果報告会を開催いたします。追ってご案内申し上げますが、金属鉱業界の人材交流と情報交換がより活発となる機会です。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

【令和4年度の成果報告会(予定)】

※Web オンライン開催

1. 開催日 11月2日(水曜日)
2. 場所 お茶の水ソラシティカンファレンスセンター(オンライン講演ホスト会場)

令和4年度試験研究助成金

(一財) 日本鉱業振興会

試験研究助成課題及び事項	4年度 助成額 (千円)
(1) 「一般社団法人 資源・素材学会」	
1 環境資源循環ハイドロメタラジーのための調査研究 (継続)	1,000
2 陸域鉱床情報と数値シミュレーションをガイドとした海底金属資源濃集過程のマルチスケール解明 (〃)	900
3 鉱山跡地の汎用的な緑化に寄与する植物の重金属耐性機構の解明 (新規)	1,200
計 3 件 (継続 2 件 新規 1 件)	3,100
(2) 「日本鉱業協会」	
1 精鉱の ICP 発光分光分析法による分析精度把握の研究 (継続)	2,000
2 溶融亜鉛めっき鉄筋を用いたコンクリート構築物の塩害および中性化に関する耐久性評価 (〃)	1,000
3 複合劣化作用を受けるコンクリート部材中の溶融亜鉛めっき鉄筋の腐食特性評価 (〃)	1,000
4 亜鉛ダイカストの表面欠陥抑制技術の開発 (〃)	1,000
5 金属鉱物資源評価を目的とした TDIP 法電気探査技術の高度化に関する研究 (新規)	1,400
6 休廃止鉱山のグリーン・レメディエーション推進のための調査研究 (〃)	1,300
7 鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに対するめっき浸漬速度の影響に関する調査研究 (〃)	1,000
計 7 件 (継続 4 件 新規 3 件)	8,700
(3) 「一般社団法人 日本銅センター」	
1 銅めっき及び着色処理を施した銅材の殺菌性評価 (継続)	1,500
2 物理解析手法を用いた銅及び銅合金の殺菌性発現のメカニズム解明 (〃)	1,400
3 海域における銅の環境リスクと効用の比較評価に基づく管理・対策のあり方に関する研究 (新規)	1,500
4 高輝度青色半導体レーザを用いた純銅の高速コーティング技術の開発 (〃)	1,400
計 4 件 (継続 2 件 新規 2 件)	5,800
(4) 「資源地質学会」	
1 黒鉱鉱床を規定とする鉱石組織と鉱床胚胎場との関連に関わる研究 (継続)	1,000
2 熱水鉱床の石英の微量成分に基づく鉱床タイプ区分および鉱化作用のポテンシャル評価 (〃)	1,000
3 重希土類元素に富むフッ化鉱物の生成機構および資源ポテンシャル評価に関する調査研究 (〃)	1,000
4 東北日本に産する新第三紀酸性マグマの形成年代・形成プロセスの制約と鉱脈型鉱床形成との関連性の解明 (〃)	700
5 後方散乱電子線回折法を用いた鉱石組織解析と硫化鉱物の晶出過程の解明 (〃)	1,000
6 マンガン鉱床の岩石磁気・古地磁気研究 (〃)	800
7 高解像度局所硫黄同位体分析のための標準鉱物資料作成とその応用 (新規)	1,100
8 東北日本弧における新たな潜頭性巨大マグマ-熱水系の復元 (〃)	1,000
9 潜頭性鉱床における交代生成説の実験的検証 (〃)	1,000
計 9 件 (継続 6 件 新規 3 件)	8,600
合計 23 件 (継続 14 件 新規 9 件)	26,200

2022 年 IZA 市場連絡会開催報告

日本鉱業協会 鉛亜鉛需要開発センター

日本鉱業協会 鉛亜鉛需要開発センターは IZA（国際亜鉛協会：International Zinc Association）より講師を招き 2022 年 IZA 市場連絡会を開催した。亜鉛の市場開発を目的とした IZA の研究開発、規制と環境に関する話題、新規用途に関する状況が報告された。

コロナ禍により昨年、一昨年は中止となったため、今回は 3 年ぶりの開催となった。しかしながら例年と異なり、開催方法は同時通訳を交えたウェビナー方式による配信となった。また、講師の来日も困難であり、時差の関係もあり 2 日に分けて 2 セッションずつの講演となったが、多方面より 76 名の参加登録者を得ることができた。

なお、当連絡会の内容については「鉛と亜鉛」7月号に掲載予定である。

開催日時：2022 年

3 月 23 日（水） 15:00 ～ 18:15

3 月 24 日（木） 15:00 ～ 17:45

方 式：Zoom によるウェビナー方式（同時通訳付き）

講 師：Mr. Martin van Leeuwen

国際亜鉛協会 技術・市場開発担当理事
Director, Technology & Market
Development

Dr. Eric van Genderen

国際亜鉛協会 環境・健康・持続可能性担当理事

Director, Environment, Health and
Sustainability

講演内容

2022 年 3 月 23 日（水）

規制と環境に関するセッション（Combined Session）

講師 Dr. Eric van Genderen

- REACH 規制プログラムと国際化学物質管理の現状
(REACH program and status of international chemical management)
- 亜鉛の環境規制と環境調査（Zinc environmental regulations and research）
- 持続可能な開発イニシアチブ（Global sustainable development initiatives）
- 健康 / 微量栄養素イニシアチブ（Health/Micronutrient initiatives）
- カドミウムの現在の状況と将来について（Cadmium current status and the future）

亜鉛ダイカストセッション（Die Casting Session）

講師 Mr. Martin van Leeuwen

- 最近のダイカストコンペと表彰について
(Overview of recent Zinc Die Casting Competitions and Awards)
- 新合金の最近の開発動向（Recent developments with new alloys）
- 世界各地の亜鉛ダイカスト市場の開発状況
(Overview of regional Zinc Die Casting Market development programs)

2022年3月24日(木)

溶融亜鉛めっきセッション (General Galvanizing Session)

講師 Mr. Martin van Leeuwen

- 亜鉛めっき鉄筋の開発状況 (Galvanized Rebar Development Status)
- 亜鉛めっき鉄筋と一般鉄筋のライフサイクルコスト比較
(The life cycle cost comparison between galvanized rebar and standard rebar)
- スマートシティにおける亜鉛めっき共同溝 (Galvanized Utility Tunnels in Smart Cities)
- 亜鉛めっき送電柱の開発 (Galvanized Electricity Distribution Pole Developments)

新規用途に関するセッション (New Uses Session)

講師 Mr. Martin van Leeuwen

- 亜鉛蓄電池：開発されている種類と新用途の状況
(Rechargeable Zinc Batteries: Status of the developed types and new applications)
- 亜鉛熱溶射：洋上風力発電と橋梁、船舶での利用状況
(Thermal Sprayed Zinc: Status in Offshore Wind and Ship and Bridge Applications)
- 亜鉛の有望な用途 (Prospective Applications of Zinc)

参加登録者

業種分類	名	%
めっき	16	21%
ダイカスト	12	16%
製錬	22	29%
鉄鋼	5	7%
報道	3	4%
その他	18	24%
合計	76	100%



配信の様子：HARUKAZE STUDIO / NPC 日本印刷株式会社

以上

日本鉱業協会の動き（3月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
1日	・深海底鉱物資源(マンガン団塊)探査事業検討委員会 (オンライン)	・省エネ部会・電気委員会合同会議 (オンライン) ・休廃止鉱山資格認定協会理事会 (オンライン)
2日	・JMEC 製錬・リサイクル研修委員会 (ハイブリッド)	・分析部会 (オンライン)
3日	・一木会 ・月例懇談会 (製造産業局)	・JOGMEC グリーン・レメディエーション等研究委員会 (オンライン)
4日	・一金会 (オンライン)	
7日	・資源・素材学会春季大会 (～9日・オンライン) ・資源・素材学会 会計監査	・産廃懇話会 自立・分散型エネルギー研究会 (オンライン) ・土木学会カーボンニュートラル委員会 (オンライン)
8日	・新会長ブリーフィング ・税制・会計合同専門委員会 (ハイブリッド)	・公害健康被害補償業務懇談会 (オンライン)
9日		・再資源化部会 (オンライン)
10日	・資金専門委員会 (ハイブリッド) ・二木会 ・「鉱山」編集委員会 ・資源・素材学会 理事会 (オンライン)	
11日		・物探委員会 (ハイブリッド) ・環境省 非意図的生成 POPs 排出抑制検討会 (オンライン) ・環境省 水銀大気排出抑制対策調査検討会 (オンライン) ・JOGMEC 鉱害環境情報交換会 (オンライン)
14日	・アンチモン環境安全協議会・マーケット委員会 (ハイブリッド)	・拡大安全衛生委員会 (オンライン)
15日	・経団連 幹事会 (オンライン) ・JMEC 資源開発研修委員会 (ハイブリッド)	・スラグ管理委員会
16日	・経理部会 (ハイブリッド)	・全国火薬類保安協会 総会 ・土木学会カーボンニュートラル委員会 (オンライン)
17日	・資源環境センター評議員会 (オンライン) ・JMEC 理事会 (オンライン)	・環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会 (オンライン)
18日	・理事会 (ハイブリッド) ・八社総務部長会 ・日本鉱業振興会 評議員会 ・鉛遮音・遮蔽板委員会 (オンライン)	
22日	・経団連 ウクライナ情勢を受けたエネルギー動向と今後の見通しについて (オンライン)	・環境省・大気排出基準等専門委員会 (オンライン) ・経団連 労働安全衛生部会・5WG 合同会合 (オンライン)
23日	・労働部会 (オンライン) ・IFRS 連絡会議 (オンライン) ・IZA 市場連絡会 (～24日 オンライン)	・中環審 水環境・土壌農薬部会 (オンライン) ・住鉱・東北大非鉄金属製錬環境科学研究部門報告会 (オンライン)
24日		・省エネ部会・電気委員会合同会議 (オンライン) ・環境対策推進財団 理事会 (オンライン) ・環境リスク対策部会 (オンライン)
25日	・二八会 (ハイブリッド) ・日本銅センター臨時総会・理事会 (オンライン)	・製錬部会 (オンライン)
28日	・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会 (オンライン)	・機械委員会 (オンライン)
29日	・日本鉱業協会賞表彰式 (ハイブリッド) ・定時総会 ・役員交代記者会見 ・新旧役員挨拶回り	・経団連 環境安全委員会地球環境部会 (オンライン)
30日	・カーボンニュートラル推進に向けての研究会 合同会議(ハイブリッド) ・資源・素材学会 理事会 (書面開催)	・休廃止鉱山資格認定協会 評議員会 (ハイブリッド)
31日	・地金統計部会 (オンライン)	

【協会・業界関係事項】

[1日] JOGMECは、2022年3月1日付けで「石油天然ガス開発推進本部」及び「石油天然ガス開発技術本部」を統合し、「石油天然ガス事業本部」を新設するとともに、新たに「地熱事業本部」を創設した。

[1日] 東邦亜鉛及び東邦契島製錬は、2021年12月6日付け吸収分割契約書に基づき、2022年3月1日を効力発生日として、分割会社（東邦亜鉛）が営む鉛製錬等に関する事業を承継会社（東邦契島製錬）に承継させる吸収分割を行った。

[8日] JX金属は、経済産業省が定める「DX認定制度」における「DX認定事業者」に認定されたと発表した。

[9日] 古河機械金属は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施をする「健康経営銘柄2022」に初めて選定されたと発表した。（「健康経営銘柄」は、東京証券取引所の上場会社の中から従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが特に優れた企業を選定する制度。）

[10日] JX金属は、今後の米国における半導体用スパッタリングターゲット事業の強化及び新規事業展開のため、米国アリゾナ州において約26万m²の土地を取得することを決定したと発表した。既に同社は、米国における半導体産業の集積地であるアリゾナ州に半導体用スパッタリングターゲットの下工程を担う拠点（JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.）を置いているが、このたび新たに同地に現拠点のおよそ6倍となる約26万m²の土地を取得することを決定した。所管官庁の認可を前提に、2024年度以降の稼働開始を目途として生産設備を新設する予定である。

[11日] DOWAホールディングスは、取締役会における決議を経て、サステナビリティ基本方針を制定したと発表。また、2022年4月にサステナビリティ推進会議を設置することとしたと発表した。

[15日] 九州電力は、国産エネルギーの有効活用及び地球温暖化対策面で優れた電源である地熱発電の開発、導入に向け、大分県九重町に位置する「泉水山（せんすいさん）」の北西側において地熱資源調査を実施すると発表した。

今後は、調査に必要な法手続き等を実施した上で、地下構造を把握するための地表調査及び周辺温泉等のモニタリング調査を行う予定。調査の結果、地熱

資源が期待できる地下構造が確認された場合には、調査井掘削による地熱資源確認の検討を進めていく。

[16日] JOGMECは、豪州南オーストラリア州のサウスガウラーレンジ地域において、豪州探鉱企業のTerramin Australia Ltdと銅一金一亜鉛を対象とした新規の共同探鉱を実施する契約を締結し、調査を行うと発表した。本地域において地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査を実施し、経済性を有する新たな銅一金一亜鉛鉱床の発見を目指す。また、本件を通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化などに伴い、今後使用量が増える見込まれる銅の安定供給確保に一層努める。

[16日] JX金属は、茨城県ひたちなか市に、新工場の建設に向けて新たに大規模な用地を取得したと発表した。半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔・高機能銅合金条といった既存成長分野に加え、結晶材料など先端素材関連の新規事業を担う当社グループの新たな中核拠点としていく予定である。

今回取得した用地は、同県の中央部、ひたちなか市に位置しており、敷地面積は約24万m²となる。同地は日立事業所や磯原工場から距離が近く、本社へのアクセスも良好であるため、これら拠点との一体運営が可能になる。

[17日] ニッチツは、取締役会において資源関連事業のうち結晶質石灰石事業を終了することを決議したと発表した。

[18日] 石原産業は、取締役会において、欧州子会社ISK Biosciences Europe N.V.と、三井物産の欧州子会社Certis Europe B.V.との株式交換に関する契約の締結を決議したと発表した。

[22日] JX金属の関係会社であるTANIJOBIS GmbHは、同社タイ国内生産拠点で機能性タンタル粉末の製造設備について総額40億円規模の増強投資を行い、生産能力を大幅に引き上げることとしたと発表した。2025年を目途に順次稼働を開始する予定である。同製品は、電子部品であるコンデンサや半導体の配線材料に用いられており、テレワークなどを背景としたモバイル端末や通信インフラの需要増大により着実に需要が伸びており、この傾向は今後も継続すると予測している。

[23日] 住友金属鉱山は、同社と住友商事が、中国の資源企業であるチャイナ・モリブデン社と共同で操業中のノースパークス鉱山（豪州ニューサウス

ウェールズ州)における既存鉱体の拡張部分(E26 鉱体 Lift1North)の工事を完了し、生産を開始したと発表した。

[24日] 三井金属鉱業は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明したと発表した。

[24日] 三井金属鉱業は、中期のCO₂排出量削減目標を改定し、2030年度までにCO₂排出量をグローバルで38%削減する(2013年度比)と発表した。

[25日] JX金属は、みらい創造機構が運営するベンチャーキャピタルファンド「みらい創造二号投資事業有限責任組合」への5億円の出資を決定したと発表した。

[28日] 三菱マテリアルは、MMCイノベーション投資事業有限責任組合を通じて出資しているエネコートテクノロジーズへ追加出資を行ったと発表した。

京都大学発のスタートアップ企業であるエネコートテクノロジーズはペロブスカイト太陽電池の開発に取り組んでいるほか、ペロブスカイト太陽電池に含まれる鉛を代替材料に置き換えることによる、鉛レスの太陽電池の開発も進めている。

[28日] 三菱マテリアルは、連結子会社である三菱電線工業(同社100%出資の連結子会社、以下、電線社)が、光部品事業について、会社分割(新設分割)により新たに設立する会社に承継させることとしたと発表した。また、電線社は新会社の株式の40%を古河電気工業(以下、古河社)に譲渡し、古河社と共に合弁事業として運営していくことについて合意したと発表した。

[29日] JX金属は、子会社のJX金属製錬が2022年3月よりCopper Markの認証取得手続きを開始したと発表した。

[29日] 住友金属鉱山は、別子事業所(愛媛県新居浜市)が新居浜市と「災害時における施設使用等の協力に関する協定」を締結したと発表した。

【海外関係事項：業界】

[7日] LME(ロンドン金属取引所)銅価格が史上最高値を更新。ウクライナ情勢悪化に伴うロシアへの経済制裁による供給懸念が強まり、現物のセツルメントは\$10,730/tを付けた。

[8日] Ivanhoe Mines(加)は、コンゴ民主共和国(DRコンゴ)で操業するKamoa-Kakula銅鉱山の2021年銅生産量が計画量を上回る10.6万tだったことを発表した。

[8日] LMEはニッケル価格が一時、前日終値の2

倍以上となる\$101,365/t(3か月先物)に急騰したことから取引を停止。あわせて同日の取引をすべて取り消しにした。

[9日] Anglo American(英)は、チリ中部のバルパライソ州で操業するLos Bronces銅鉱山、El Soldado銅鉱山、Chagres銅製錬所でCopper Markの認証を取得したことを発表した。

[16日] Teck Resources(加)は、カナダ・ブリティッシュコロンビア州で操業するHighland Valley Copper銅鉱山でCopper Markの認証を取得したことを発表した。

[16日] モリソン豪首相は、クリティカル・ミネラルの国内生産を拡大するため2.4億豪ドル(1.8億米ドル)の財政支援を行うことを発表した。

[16日] LMEはニッケルの取引を再開。ニッケルは同日より前日終値比で上下5%の値幅制限、その他の金属については3月15日より上下15%の値幅制限を新たに導入した。

[19日] 英通信社ロイターの3月19日付け報道によると、ベルギーの亜鉛生産大手Nyrstarは、電力価格の高騰に伴い操業を停止していたフランスのAuby亜鉛製錬所の操業を再開する。

[21日] 韓国鉄鋼メーカーのPoscoは、アルゼンチン北部のサルタ州とカタマルカ州の州境に保有するHombre Muerto塩湖リチウムプロジェクトに40億米ドルを投資することを発表した。

[22日] LMEはウクライナへのロシア軍事侵攻に伴って、ロシア産地金の取引を禁止する計画はないことを発表した。

[23日] ザンビア政府系持株会社のZCCM-IHが保有するMopani Copper Mines(ザンビア)は、3月20日及び3月22日にモパニ銅鉱山で作業員の死亡事故が発生したことを発表した。

[29日] リチウム開発会社のLake Resources(豪)は、アルゼンチン北部のカタマルカ州に保有するKachiリチウムプロジェクトにおいて、阪和興業に対して10年以上にわたり年間1.5~2.5万tの炭酸リチウムを供給するオフテイク契約と長期パートナーシップ契約を締結したことを発表した。

【海外関係事項】

[4日] 北京冬季パラリンピックが4~13日まで開催された。

[9日] 韓国大統領選の投開票が行われ、保守系の最大野党「国民の力」のユン・ソギョル氏が当選した。

[11 日] チリ国会議事堂で大統領就任式が行われ、左派政党出身のガブリエル・ボリッチ氏が新大統領に就任した。

[31 日] ジョーンズ・ホプキンス大学の発表による

と、COVID-19 による死者数は 613 万人を超えた。これまでに世界で 4 億 8,656 万人以上の感染が確認されている。

関係法令情報（官報）

【省令】

- [1 日] 事務所衛生基準規則の一部を改正する省令 (厚生労働二九)
- [24 日] 土壤汚染対策法施行規則の一部を改正する省令 (環境六)
- [24 日] 土壤汚染処理業に関する省令の一部を改正する省令 (環境七)
- [31 日] 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (財務・厚生労働・農林水産・経済産業・環境一)
- [31 日] 指定化学物質等の性状及び取扱いに関する情報の提供の方法等を定める省令の一部を改正する省令 (経済産業三五)

以 上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル6階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館4階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第75巻第3号（通巻第801号）

発行 令和4年4月25日
発行所 (一財)日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3丁目17番地11
榮葉ビル8階

電話 03-5280-2341

FAX 03-5280-7128

発行人 鈴木 信行

編集人 茂住 洋史

印刷所 日本印刷(株)